

第4回定例会
(12月)

平成28年度

浦安市補正予算書

(附 補正予算に関する説明書)

浦安市

一般補正	3
国保補正	1
下水道補正	2
墓地公園補正	2
介護補正	2
後期医療補正	1

目 次

平成28年度 浦安市一般会計補正予算（第3号）	1
平成28年度 浦安市一般会計補正予算（第3号）に関する説明書	9
平成28年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	51
平成28年度 浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	57
平成28年度 浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	81
平成28年度 浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）に関する説明書	85
平成28年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）	105
平成28年度 浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）に関する説明書	109
平成28年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）	129
平成28年度 浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）に関する説明書	135
（保険事業勘定）	137
（介護サービス事業勘定）	159
平成28年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	179
平成28年度 浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	183

平成28年度

浦安市一般会計補正予算（第3号）

議案第1号

平成28年度浦安市一般会計補正予算（第3号）

平成28年度浦安市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ243,580千円を減額し、歳入歳出予算の総額を84,206,990千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の廃止は、「第3表 地方債補正」による。

平成28年11月29日提出

浦安市長 松崎 秀樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
50 国庫支出金		7,193,260	361,810	7,555,070
	5 国庫負担金	5,832,620	66,960	5,899,580
	10 国庫補助金	1,327,670	294,850	1,622,520
55 県支出金		2,521,480	35,580	2,557,060
	5 県負担金	1,419,110	33,480	1,452,590
	10 県補助金	678,670	2,100	680,770
70 繰入金		14,567,470	△1,057,040	13,510,430
	5 基金繰入金	14,567,470	△1,057,040	13,510,430
75 繰越金		3,628,760	508,300	4,137,060
	5 繰越金	3,628,760	508,300	4,137,060
80 諸収入		2,017,000	84,070	2,101,070
	25 雑収入	1,241,510	84,070	1,325,580
85 市債		5,585,700	△176,300	5,409,400
	5 市債	5,585,700	△176,300	5,409,400
補正されなかった款項に係る額		48,936,900	-	48,936,900
歳入合計		84,450,570	△243,580	84,206,990

(△印は 減)

(単位 千円)

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 議 会 費		371,500	1,940	373,440
	5 議 会 費	371,500	1,940	373,440
10 総 務 費		12,333,260	98,240	12,431,500
	5 総 務 管 理 費	10,779,210	49,030	10,828,240
	10 徴 税 費	859,280	△7,540	851,740
	15 戸籍住民基本台帳費	484,840	58,520	543,360
	20 選 挙 費	135,770	△1,800	133,970
	25 統 計 調 査 費	18,330	△1,380	16,950
	30 監 査 委 員 費	55,830	1,410	57,240
15 民 生 費		25,070,640	△326,580	24,744,060
	5 社 会 福 祉 費	9,703,150	330,260	10,033,410
	10 児 童 福 祉 費	12,750,620	△666,570	12,084,050
	15 生 活 保 護 費	2,616,870	9,730	2,626,600
20 衛 生 費		5,419,930	△19,940	5,399,990
	5 保 健 衛 生 費	2,693,070	△18,420	2,674,650
	10 清 掃 費	2,726,860	△1,520	2,725,340
25 農 林 水 産 業 費		11,100	71,630	82,730
	10 水 産 業 費	10,240	71,630	81,870
30 商 工 費		813,520	△11,430	802,090
	5 商 工 費	813,520	△11,430	802,090
35 土 木 費		5,988,090	△193,090	5,795,000
	5 土 木 管 理 費	782,070	△8,600	773,470
	10 道 路 橋 り よ う 費	1,175,010	△22,390	1,152,620
	15 河 川 費	236,140	△4,620	231,520

歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	20 都 市 計 画 費	3,623,950	△156,640	3,467,310
	25 住 宅 費	170,920	△840	170,080
40 消 防 費		2,099,120	35,220	2,134,340
	5 消 防 費	2,099,120	35,220	2,134,340
45 教 育 費		14,338,080	△168,900	14,169,180
	5 教 育 総 務 費	2,492,630	△58,550	2,434,080
	10 小 学 校 費	1,310,880	730	1,311,610
	15 中 学 校 費	1,183,590	900	1,184,490
	20 幼 稚 園 費	1,392,840	△48,580	1,344,260
	25 社 会 教 育 費	1,946,560	△14,290	1,932,270
	30 保 健 体 育 費	6,011,580	△49,110	5,962,470
48 災 害 復 旧 費		14,892,110	269,330	15,161,440
	10 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	14,892,110	269,330	15,161,440
補正されなかった款項に係る額		3,113,220	-	3,113,220
歳 出 合 計		84,450,570	△243,580	84,206,990

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
10 総務費	5 総務管理費	旧入船北小学校改修工事（設計等）	37,800
15 民生費	5 社会福祉費	東野地区複合福祉施設整備事業（基本・実施設計）	107,590
		臨時福祉給付金給付事業	295,837
45 教育費	25 社会教育費	旧醍醐家茶室復元事業（設計）	4,158
	30 保健体育費	陸上競技場周辺等整備事業	191,995

変 更

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
48 災害復旧費	10 公共土木施設 災害復旧費	市街地液状化対策 事業	12,848,000	市街地液状化対策 事業	13,117,330

第3表 地方債補正

廃止

起債の目的	補正前				補正後				備考
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
浦安小学校地区児童育成クラブ等整備事業	千円 176,300	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に換えることができる。	千円 —	—	—	—	整備計画の変更に伴い、不要となったため。

平成28年度

浦安市一般会計補正予算（第3号）に関する説明書

入 歳

2 歳 入

(款) 50 国庫支出金 (款) 55 県支出金 (款) 70 繰 入 金 (款) 75 繰 越 金
(款) 80 諸 収 入 (款) 85 市 債

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
50	国庫支出金	7,193,260	361,810	7,555,070
	5 国庫負担金	5,832,620	66,960	5,899,580
	5 民生費国庫負担金	5,257,558	66,960	5,324,518
	10 国庫補助金	1,327,670	294,850	1,622,520
	10 民生費国庫補助金	642,913	295,448	938,361
	20 土木費国庫補助金	168,252	△598	167,654
	55	県支出金	2,521,480	35,580
5 県負担金		1,419,110	33,480	1,452,590
10 民生費県負担金		1,390,690	33,480	1,424,170
10 県補助金		678,670	2,100	680,770
10 民生費県補助金		614,252	2,100	616,352
70		繰 入 金	14,567,470	△1,057,040
	5 基金繰入金	14,567,470	△1,057,040	13,510,430
	1 財政調整基金繰入金	3,242,320	△618,850	2,623,470
	2 土地開発基金繰入金	604,000	△436,000	168,000
	40 少子化対策基金繰入金	492,660	△2,190	490,470
	75	繰 越 金	3,628,760	508,300
5 繰 越 金		3,628,760	508,300	4,137,060
5 繰 越 金		3,628,760	508,300	4,137,060
80	諸 収 入	2,017,000	84,070	2,101,070
	25 雑 入	1,241,510	84,070	1,325,580
	15 雑 入	1,241,460	84,070	1,325,530
85	市 債	5,585,700	△176,300	5,409,400
	5 市 債	5,585,700	△176,300	5,409,400
	5 民 生 債	224,800	△176,300	48,500

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 社会福祉費国庫負担金	66,960	○障がい者自立支援給付費等国庫負担金（負担率1/2）追加 55,080 ○障害児入所給付費及び障害児入所医療費等国庫負担金（負担率1/2）追加 11,880
5 社会福祉費国庫補助金	295,448	○社会保障・税番号制度システム整備補助金（補助率2/3、10/10）更正減 △389 ○臨時福祉給付金給付事業費補助金（補助率10/10） 270,000 ○臨時福祉給付金給付事務費補助金（補助率10/10） 25,837
20 住宅費国庫補助金	△598	○住生活基本計画策定基礎調査事業交付金 更正減 △598
5 社会福祉費県負担金	33,480	○障がい者自立支援給付費等県負担金（負担率1/4）追加 27,540 ○障害児入所給付費及び障害児入所医療費等県負担金（負担率1/4）追加 5,940
5 社会福祉費県補助金	1,780	○市民後見推進事業費補助金（補助率3/4） 1,780
10 児童福祉費県補助金	320	○母子家庭等対策費補助金（補助率3/4）追加 320
5 財政調整基金繰入金	△618,850	○財政調整基金繰入金 更正減 △618,850
5 土地開発基金繰入金	△436,000	○土地開発基金繰入金 更正減 △436,000
5 少子化対策基金繰入金	△2,190	○少子化対策基金繰入金 更正減 △2,190
5 繰越金	508,300	○前年度繰越金 追加 508,300
15 総務費雑入	45,190	○収入印紙売りさばき代金 追加 45,190
25 衛生費雑入	38,880	○東京電力原子力損害賠償金収入 38,880
10 児童福祉債	△176,300	○浦安小学校地区児童育成クラブ等整備事業債（充当率80

(款) 85 市 債

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
	(市 債) (民 生 債)			

節		説	明
区 分	金 額		
(児童福祉債)		%、75%) 更正減	△176,300

歲 出

3 歳 出

(款) 5 議 会 費 (款) 10 総 務 費

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳							
5			議	会	費	371,500	1,940	373,440	一般財源 1,940							
	5		議	会	費	371,500	1,940	373,440	一般財源 1,940							
		5	議	会	費	371,500	1,940	373,440	一般財源 1,940							
10			総	務	費	12,333,260	98,240	12,431,500	特定財源 45,190 一般財源 53,050							
	5		総	務	管	理	費	10,779,210	49,030	10,828,240	一般財源 49,030					
		5	一	般	管	理	費	1,592,230	64,190	1,656,420	一般財源 64,190					
		10	人	事	管	理	費	179,650	△6,550	173,100	一般財源 △6,550					
		17	協	働	推	進	費	47,700	△589	47,111	一般財源 △589					
		35	企	画	政	策	費	247,230	△3,271	243,959	一般財源 △3,271					
		37	営	繕	費		40,150	△4,750	35,400	一般財源 △4,750						
		10	徴	税	費		859,280	△7,540	851,740	一般財源 △7,540						
			5	税	務	総	務	費	372,940	△7,540	365,400	一般財源 △7,540				
		15		戸	籍	住	民	基	本	台	帳	費	484,840	58,520	543,360	特定財源 45,190 一般財源 13,330
			5	戸	籍	住	民	基	本	台	帳	費	484,840	58,520	543,360	諸 収 入 45,190 一般財源 13,330
		20		選	挙	費	135,770	△1,800	133,970	一般財源						

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	30	○ 議員報酬等経費 1,329 議員期末手当等経費 追加
3 職員手当等	1,830	
4 共 済 費	80	
		○ 職員給与費 611 職員10名分 追加
2 給 料	18,500	○ 職員給与費 64,190 特別職3名分 更正減 △383 職員166名分 追加 64,573
3 職員手当等	33,970	
4 共 済 費	11,720	
4 共 済 費	△6,550	○ 非常勤職員等社会保険料 更正減 △6,550
12 役 務 費	△589	○ 市民活動促進事業 △589 市民活動促進経費 更正減
保 険 料	△589	
13 委 託 料	△3,271	○ 企画政策調査検討事業 △3,271 旧入船北小学校改修工事(設計等) 更正減
13 委 託 料	△4,750	○ ファシリティマネジメント推進経費 更正減 △4,750
2 給 料	△9,190	○ 職員給与費 △7,540 職員41名分 更正減
3 職員手当等	2,420	
4 共 済 費	△770	
2 給 料	3,280	○ 職員給与費 13,330 職員27名分 追加
3 職員手当等	7,080	
4 共 済 費	2,970	
11 需 用 費	45,190	○ 旅券事務費 45,190 旅券事務経費 追加
消耗品費	45,190	

(款) 10 総務費 (款) 15 民生費

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
	(選挙費)				△1,800
	5 選挙管理委員会費	60,960	△1,800	59,160	一般財源 △1,800
25	統計調査費	18,330	△1,380	16,950	一般財源 △1,380
	5 統計調査総務費	14,410	△1,380	13,030	一般財源 △1,380
30	監査委員費	55,830	1,410	57,240	一般財源 1,410
	5 監査委員費	55,830	1,410	57,240	一般財源 1,410
15	民生費	25,070,640	△326,580	24,744,060	特定財源 △118,502 一般財源 △208,078
	5 社会福祉費	9,703,150	330,260	10,033,410	特定財源 397,668 一般財源 △67,408
	5 社会福祉総務費	2,487,540	△112,150	2,375,390	県支出金 1,780 一般財源 △113,930
	8 障がい者福祉費	3,043,630	216,142	3,259,772	国庫支出金 66,960 県支出金 33,480 一般財源 115,702

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△1,410	○職員給与費 職員5名分 更正減	△1,800
3 職員手当等	△920		
4 共 済 費	530		
2 給 料	△220	○職員給与費 職員2名分 更正減	△1,380
3 職員手当等	△1,090		
4 共 済 費	△70		
2 給 料	40	○職員給与費 職員5名分 追加	1,410
3 職員手当等	1,210		
4 共 済 費	160		
2 給 料	△2,630	○職員給与費 職員48名分 追加	1,530
3 職員手当等	2,390		
4 共 済 費	1,770		
28 繰 出 金	△113,680	○国民健康保険特別会計繰出金 更正減	△113,680
20 扶 助 費	169,972	○障がい者（児）手当支給事業	△4,000
23 償還金、利子及び 割引料	46,170	障がい児手当 更正減	
		○障がい福祉サービス等給付事業	133,929
		障がい者介護給付事業 追加	110,163
		障がい児通所給付事業 追加	23,766
		○地域生活支援事業	40,043
		移動支援事業 追加	16,344
		日中一時支援事業 追加	23,699
		○過年度返還金	46,170
		平成27年度特別障がい者手当等給付費国庫負担金返還 金	287
		平成27年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	1,742
平成27年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児			

(款) 15 民生費

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
		(社会福祉費) (障がい者福祉費)				
	25	老人福祉費	2,877,660	△76,800	2,800,860	一般財源 △76,800
	40	国民年金費	40,140	7,231	47,371	国庫支出金 △389 一般財源 7,620
	55	臨時福祉給付金給付費	114,190	295,837	410,027	国庫支出金 295,837
	10	児童福祉費	12,750,620	△666,570	12,084,050	特定財源 △516,170 一般財源 △150,400
	5	児童福祉総務費	1,713,720	△16,154	1,697,566	繰 入 金 △2,190 一般財源 △13,964
	10	児童措置費	5,024,640	5,352	5,029,992	一般財源 5,352

節		説	明
区 分	金 額		
		入所医療費等国庫負担金返還金	44,141
28 繰 出 金	△76,800	○介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計（保険事業）繰出金 更正減 介護保険特別会計（サービス事業）繰出金 更正減	△75,700 △4,780 △70,920
		○後期高齢者医療特別会計繰出金 更正減	△1,100
2 給 料	2,610	○職員給与費	7,620
3 職員手当等	3,370	職員5名分 追加	
4 共 済 費	1,640		
13 委 託 料	△389	○国民年金事務運営費 国民年金事務電算処理経費（社会保障・税番号制度システム対応分） 更正減	△389
3 職員手当等	312	○臨時福祉給付金給付事業	295,837
7 賃 金	3,628	職員給与費	312
11 需 用 費	1,106	臨時福祉給付金	270,000
消耗品費	1,106	臨時福祉給付金給付事務経費	25,525
12 役 務 費	9,376		
通信運搬費	7,529		
手 数 料	1,847		
13 委 託 料	11,242		
14 使用料及び賃借料	173		
19 負担金、補助及び 交付金	270,000		
2 給 料	△2,740	○職員給与費	△8,650
3 職員手当等	△5,780	職員53名分 更正減	
4 共 済 費	△130		
13 委 託 料	△7,504	○少子化対策基金事業 こどもプロジェクト事業 更正減	△2,190
		○福祉システム電算処理経費 保育システム経費（社会保障・税番号制度システム対応分） 更正減	△5,314
13 委 託 料	△680	○児童手当支給事業 更正減	△680
23 償還金、利子及び 割引料	6,032	○過年度返還金	6,032

(款) 15 民 生 費 (款) 20 衛 生 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(児童福祉費) (児童措置費)				
	15		母子福祉費	504,090	437	504,527	県支出金 320 一般財源 117
	20		保育園費	3,315,190	△27,920	3,287,270	一般財源 △27,920
	25		児童福祉施設費	441,330	8,400	449,730	一般財源 8,400
	30		青少年費	1,751,650	△636,685	1,114,965	繰 入 金 △338,000 市 債 △176,300 一般財源 △122,385
	15		生活保護費	2,616,870	9,730	2,626,600	一般財源 9,730
	5		生活保護総務費	116,870	9,730	126,600	一般財源 9,730
20			衛 生 費	5,419,930	△19,940	5,399,990	特定財源 38,880 一般財源 △58,820
	5		保健衛生費	2,693,070	△18,420	2,674,650	一般財源 △18,420
	5		保健衛生総務費	1,011,040	△19,810	991,230	一般財源 △19,810

節		説	明
区 分	金 額		
			平成 2 7 年度児童手当県負担金返還金
13 委 託 料	437	○ 母子婦人相談事業 母子家庭等生活支援事業 追加	437
2 給 料	△18,040	○ 職員給与費	△27,920
3 職員手当等	△6,050	職員 2 3 1 名分 更正減	
4 共 済 費	△3,830		
2 給 料	4,340	○ 職員給与費	8,400
3 職員手当等	2,360	職員 3 3 名分 追加	
4 共 済 費	1,700		
9 旅 費	△292	○ 洋上研修事業	△4,698
13 委 託 料	△31,790	少年少女洋上研修事業 更正減	△292
14 使用料及び賃借料	△1,444	浦安市少年少女洋上研修実行委員会補助金 更正減	
15 工事請負費	△259,200		△4,406
17 公有財産購入費	△338,033		
19 負担金、補助及び 交付金	△5,926	○ 児童育成クラブ管理運営事業 児童育成クラブ運営費 更正減 児童育成クラブ安全・安心メール事業 更正減	△31,144 △29,700 △1,444
		○ 児童育成クラブ整備事業 浦安小学校地区児童育成クラブ等整備用地取得事業（土 地開発基金より購入） 更正減 浦安小学校地区児童育成クラブ等整備事業 更正減	△598,753 △338,033 △260,720
		○ こどもの広場管理運営事業 こどもの広場管理経費 更正減	△2,090
2 給 料	4,510	○ 職員給与費	9,730
3 職員手当等	3,330	職員 1 5 名分 追加	
4 共 済 費	1,890		
2 給 料	△9,490	○ 職員給与費	△19,810
3 職員手当等	△9,360	職員 6 0 名分 更正減	
4 共 済 費	△960		

(款) 20 衛 生 費 (款) 25 農林水産業費 (款) 30 商 工 費
(款) 35 土 木 費

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
	25	(保健衛生費) 環境衛生費	29,180	1,390	30,570	一般財源 1,390
	10	清 掃 費	2,726,860	△1,520	2,725,340	特定財源 38,880 一般財源 △40,400
	5	清掃総務費	229,530	6,580	236,110	一般財源 6,580
	10	塵芥処理費	2,016,580	△8,100	2,008,480	諸 収 入 38,880 一般財源 △46,980
25		農林水産業費	11,100	71,630	82,730	一般財源 71,630
	10	水産業費	10,240	71,630	81,870	一般財源 71,630
	5	水産業総務費	10,240	71,630	81,870	一般財源 71,630
30		商 工 費	813,520	△11,430	802,090	一般財源 △11,430
	5	商 工 費	813,520	△11,430	802,090	一般財源 △11,430
	5	商工総務費	119,430	△11,430	108,000	一般財源 △11,430
35		土 木 費	5,988,090	△193,090	5,795,000	特定財源 △98,598 一般財源 △94,492
	5	土木管理費	782,070	△8,600	773,470	一般財源 △8,600
	5	土木総務費	327,210	△8,600	318,610	一般財源 △8,600
	10	道路橋りょう費	1,175,010	△22,390	1,152,620	一般財源 △22,390
	5	道路橋りょう総務費	368,440	△14,390	354,050	一般財源 △14,390

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	1,390	○犬猫適正飼育推進事業 飼い主のいない猫の不妊去勢事業 追加	1,390
2 給 料	4,840	○職員給与費 職員18名分 追加	6,580
3 職員手当等	1,750		
4 共 済 費	△10		
13 委 託 料	△8,100	○ごみ処理施設延命化整備計画策定事業 ごみ処理施設延命化整備計画策定経費 更正減	△8,100
2 給 料	△630	○職員給与費 職員1名分 更正減	△730
3 職員手当等	△10		
4 共 済 費	△90		
15 工事請負費	72,360	○漁港施設管理費 漁港施設維持管理経費 追加	72,360
2 給 料	△4,910	○職員給与費 職員11名分 更正減	△11,430
3 職員手当等	△3,440		
4 共 済 費	△3,080		
2 給 料	△6,740	○職員給与費 職員28名分 更正減	△8,600
3 職員手当等	△660		
4 共 済 費	△1,200		
2 給 料	△7,400	○職員給与費 職員16名分 更正減	△14,390
3 職員手当等	△6,960		

(款) 35 土 木 費 (款) 40 消 防 費

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
		(道路橋りょう費) (道路橋りょう総務費)				
	20	橋りょう維持費	55,860	△8,000	47,860	一般財源 △8,000
15		河 川 費	236,140	△4,620	231,520	一般財源 △4,620
	5	河川総務費	236,140	△4,620	231,520	一般財源 △4,620
20		都市計画費	3,623,950	△156,640	3,467,310	特定財源 △98,000 一般財源 △58,640
	5	都市計画総務費	471,490	174,422	645,912	一般財源 174,422
10		公共下水道費	1,477,570	△204,730	1,272,840	一般財源 △204,730
15		公 園 費	1,143,600	△118,897	1,024,703	繰 入 金 △98,000 一般財源 △20,897
	20	緑化推進費	427,850	△7,435	420,415	一般財源 △7,435
25		住 宅 費	170,920	△840	170,080	特定財源 △598 一般財源 △242
	5	住宅管理費	169,720	△840	168,880	国庫支出金 △598 一般財源 △242
40		消 防 費	2,099,120	35,220	2,134,340	一般財源 35,220
	5	消 防 費	2,099,120	35,220	2,134,340	一般財源 35,220
	5	常備消防費	1,958,370	35,220	1,993,590	一般財源

節		説	明
区 分	金 額		
4 共 済 費	△30		
13 委 託 料	△8,000	○ 橋りょう維持補修事業 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業 更正減	△8,000
2 給 料	△2,010	○ 職員給与費	△4,620
3 職員手当等	△1,770	職員5名分 更正減	
4 共 済 費	△840		
2 給 料	△6,610	○ 職員給与費	△11,910
3 職員手当等	△4,280	職員37名分 更正減	
4 共 済 費	△1,020		
25 積 立 金	186,332	○ 東日本大震災復興交付金基金積立金	186,332
28 繰 出 金	△204,730	○ 公共下水道事業特別会計繰出金 更正減	△204,730
2 給 料	△4,590	○ 職員給与費	△10,910
3 職員手当等	△3,980	職員20名分 更正減	
4 共 済 費	△2,340		
13 委 託 料	△6,490	○ 公園建設事業	△104,967
17 公有財産購入費	△98,477	身近な公園づくり事業 更正減	△6,490
28 繰 出 金	△3,020	若草児童公園整備用地取得事業（土地開発基金より購入） 更正減	△98,477
		○ 墓地公園事業特別会計繰出金 更正減	△3,020
13 委 託 料	△7,435	○ 緑地・緑道整備事業 しおかぜ緑道改修事業（基本計画・基本設計） 更正減	△7,435
2 給 料	50	○ 職員給与費	350
3 職員手当等	240	職員6名分 追加	
4 共 済 費	60		
13 委 託 料	△1,190	○ 住生活基本計画策定事業 更正減	△1,190
2 給 料	△2,020	○ 職員給与費	35,220

(款) 40 消 防 費 (款) 45 教 育 費

款	項	目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
			(消 防 費) (常備消防費)				35,220
45			教 育 費	14,338,080	△168,900	14,169,180	一般財源 △168,900
	5		教育総務費	2,492,630	△58,550	2,434,080	一般財源 △58,550
		10	事務局費	985,080	△40,880	944,200	一般財源 △40,880
		15	指 導 費	756,140	△17,670	738,470	一般財源 △17,670
	10		小学校費	1,310,880	730	1,311,610	一般財源 730
		5	学校管理費	1,107,110	730	1,107,840	一般財源 730
	15		中学校費	1,183,590	900	1,184,490	一般財源 900
		5	学校管理費	984,960	900	985,860	一般財源 900
	20		幼稚園費	1,392,840	△48,580	1,344,260	一般財源 △48,580
		5	幼稚園費	1,392,840	△48,580	1,344,260	一般財源 △48,580
	25		社会教育費	1,946,560	△14,290	1,932,270	一般財源 △14,290
		5	社会教育総務費	184,810	3,370	188,180	一般財源 3,370
		10	公民館費	764,020	△15,531	748,489	一般財源 △15,531

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	20,320	職員180名分 追加	
4 共 済 費	16,920		
2 給 料	△22,020	○職員給与費	△38,180
3 職員手当等	△10,590	特別職1名分 追加	81
4 共 済 費	△5,570	職員67名分 更正減	△38,261
21 貸 付 金	△2,700	○奨学資金事業	△2,700
		奨学資金貸付金 更正減	
13 委 託 料	△11,818	○情報教育推進事業	△16,963
14 使用料及び賃借料	△5,852	学校教育支援システム運用事業 更正減	
		○調査研究事業	△707
		学力・生活実態調査事業 更正減	
2 給 料	270	○職員給与費	730
3 職員手当等	340	職員4名分 追加	
4 共 済 費	120		
2 給 料	270	○職員給与費	900
3 職員手当等	470	職員5名分 追加	
4 共 済 費	160		
2 給 料	△11,180	○職員給与費	△21,780
3 職員手当等	△7,650	職員96名分 更正減	
4 共 済 費	△2,950		
13 委 託 料	△4,800	○幼稚園維持管理事業	△26,800
15 工事請負費	△22,000	幼稚園維持管理経費 更正減	△4,800
		幼稚園維持補修経費 更正減	△22,000
2 給 料	1,700	○職員給与費	3,370
3 職員手当等	1,790	職員16名分 追加	
4 共 済 費	△120		
2 給 料	△4,680	○職員給与費	△5,080
3 職員手当等	△1,130	職員24名分 更正減	
4 共 済 費	730		

(款) 45 教育費 (款) 48 災害復旧費

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(社会教育費) (公民館費)				
	15	図書館費	645,340	2,600	647,940	一般財源 2,600
	23	博物館費	305,680	△4,729	300,951	一般財源 △4,729
30		保健体育費	6,011,580	△49,110	5,962,470	一般財源 △49,110
	5	保健体育総務費	154,150	△2,780	151,370	一般財源 △2,780
	10	体育施設費	3,945,030	△46,670	3,898,360	一般財源 △46,670
	15	学校給食センター費	1,912,400	340	1,912,740	一般財源 340
48		災害復旧費	14,892,110	269,330	15,161,440	一般財源 269,330
	10	公共土木施設災害復旧費	14,892,110	269,330	15,161,440	一般財源 269,330
	15	市街地災害復旧費	13,099,320	269,330	13,368,650	一般財源 269,330

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	△1,217	○公民館活動費	△1,217
印刷製本費	△1,217	高洲公民館活動費 更正減	
15 工事請負費	△9,234	○公民館維持補修費	△9,234
		高洲公民館維持補修費 更正減	
2 給 料	2,880	○職員給与費	5,220
3 職員手当等	1,130	職員31名分 追加	
4 共 済 費	1,210		
14 使用料及び賃借料	△2,620	○図書館電算処理経費	△2,620
		電算システム運用経費 更正減	
2 給 料	1,790	○職員給与費	4,690
3 職員手当等	1,480	職員8名分 追加	
4 共 済 費	1,420		
15 工事請負費	△9,419	○博物館管理運営事業	△9,419
		博物館維持補修経費 更正減	
2 給 料	△1,560	○職員給与費	△2,780
3 職員手当等	△1,250	職員12名分 更正減	
4 共 済 費	30		
13 委託料	△1,404	○施設維持管理費	△2,803
15 工事請負費	△42,463	総合体育館・屋内水泳プール維持管理費 更正減	
18 備品購入費	△2,803	○施設維持補修費	△42,463
		中央武道館維持補修費 更正減	△8,983
		総合体育館・屋内水泳プール維持補修費 更正減	△33,480
		○運動公園整備事業	△1,404
		陸上競技場周辺等整備事業 更正減	
2 給 料	△10	○職員給与費	340
3 職員手当等	530	職員8名分 追加	
4 共 済 費	△180		
13 委託料	269,330	○復興交付金事業	269,330
		市街地液状化対策事業 追加	

給与費明細書

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
補 正 後	長 等	3	—	31,920	14,921 (4.30)
	議 員	21	132,840	—	57,122 (4.30)
	その他の特別職	1,851	112,469	9,000	4,335 (4.30)
	計	1,875	245,309	40,920	76,378
補 正 前	長 等	3	—	31,920	14,564 (4.20)
	議 員	21	132,840	—	55,793 (4.20)
	その他の特別職	1,851	112,469	9,000	4,234 (4.20)
	計	1,875	245,309	40,920	74,591
比 較	長 等	—	—	—	357 (0.10)
	議 員	—	—	—	1,329 (0.10)
	その他の特別職	—	—	—	101 (0.10)
	計	—	—	—	1,787

明 細 書

(△印は減)
(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
3,831	—	50,672	6,389	57,061	
—	—	189,962	54,000	243,962	
1,080	—	126,884	2,252	129,136	
4,911	—	367,518	62,641	430,159	
3,831	—	50,315	7,129	57,444	
—	—	188,633	54,000	242,633	
1,080	—	126,783	2,272	129,055	
4,911	—	365,731	63,401	429,132	
—	—	357	△740	△383	
—	—	1,329	—	1,329	
—	—	101	△20	81	
—	—	1,787	△760	1,027	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(71) 1,294	—	5,125,848	4,037,812
補 正 前	(76) 1,298	—	5,198,818	4,018,197
比 較	(△5) △4	—	△72,970	19,615

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	647,757	119,158	153,035	111,793	81,688	2,178,365
	補正前	656,775	116,510	157,696	113,479	86,157	2,172,603
	比 較	△9,018	2,648	△4,661	△1,686	△4,469	5,762

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△72,970	給与改定に伴う増減分	8,666	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△81,636	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	19,615	制度改正に伴う増減分	60,580	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△40,965	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
9,163,660	1,761,518	10,925,178	
9,217,015	1,747,388	10,964,403	
△53,355	14,130	△39,225	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
636,294	7,423	1,245	37,904	63,150
605,403	7,549	1,109	37,846	63,070
30,891	△126	136	58	80

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 329,053 円 改正後 329,612 円 0.17% (28年4月1日) 教育職給料表適用者 平均給料月額 改正前 340,485 円 改正後 341,192 円 0.21% (28年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.60月分→1.70月分 (所要額 49,801千円) 2. 扶養手当改定に伴う増額分 子に係る手当の月額 6,500円→7,000円 (所要額 5,625千円) 3. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 5,154千円)

給与費明細書

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職
28年10月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額(円)	330,025	348,670	322,630	341,359
	平均給与月額(円)	436,772	424,646	490,709	404,334
	平均年齢(歳)	43.08	53.17	42.17	41.33
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額(円)	334,792	344,713	326,459	339,180
	平均給与月額(円)	444,272	413,923	491,405	401,752
	平均年齢(歳)	43.58	53.17	42.67	40.92

イ 初任給(28年度給与改定後)

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	消 防 職	教 育 職	国 の 制 度	
				行政職(一)	
高 校 卒	150,500	155,800	—	146,100	
大 学 卒	184,800	191,700	205,100	総合職 182,700	一般職 178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現在	9級	19	1.9	5級	4	9.3	9級	1	0.6	3級	28	29.2
	8級	24	2.5	4級	21	48.8	8級	2	1.1	2級	62	64.6
	7級	74	7.6	3級	(9) 18	(100.0) 41.9	7級	12	6.7	1級	6	6.2
	6級	68	7.0	2級	—	—	6級	16	8.9			
	5級	(7) 155	(14.9) 15.9	1級	—	—	5級	31	17.2			
	4級	(25) 204	(53.2) 20.9				4級	(9) 37	(60.0) 20.5			
	3級	(15) 250	(31.9) 25.7				3級	(6) 38	(40.0) 21.1			
	2級	172	17.6				2級	29	16.1			
	1級	9	0.9				1級	14	7.8			
	計	(47) 975	(100.0) 100.0	計	(9) 43	(100.0) 100.0	計	(15) 180	(100.0) 100.0	計	96	100.0
27年12月1日 現在	9級	23	2.4	5級	6	12.5	9級	1	0.6	3級	27	29.4
	8級	18	1.9	4級	16	33.3	8級	3	1.7	2級	58	63.0
	7級	84	8.7	3級	(9) 26	(100.0) 54.2	7級	10	5.7	1級	7	7.6
	6級	64	6.6	2級	—	—	6級	15	8.6			
	5級	(7) 158	(17.1) 16.4	1級	—	—	5級	30	17.1			
	4級	(23) 207	(56.1) 21.5				4級	(9) 35	(64.3) 20.0			
	3級	(11) 243	(26.8) 25.2				3級	(5) 43	(35.7) 24.6			
	2級	162	16.8				2級	26	14.8			
	1級	5	0.5				1級	12	6.9			
	計	(41) 964	(100.0) 100.0	計	(9) 48	(100.0) 100.0	計	(14) 175	(100.0) 100.0	計	92	100.0

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	教 育 職	
補	職 員 数 (A) (人)	1,294	975	43	180	96	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	722	543	19	108	52	
正 後	号給数別内 訳	1号給 (人)	16	10	1	5	—
		2号給 (人)	3	3	—	—	—
		3号給 (人)	4	3	—	1	—
		4号給 (人)	663	501	17	97	48
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	36	26	1	5	4
比 率 (B) / (A) (%)		55.8	55.7	44.2	60.0	54.2	
補	職 員 数 (A) (人)	1,298	979	43	181	95	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	762	568	21	113	60	
正 前	号給数別内 訳	1号給 (人)	20	12	1	7	—
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	705	529	19	101	56
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	37	27	1	5	4
比 率 (B) / (A) (%)		58.7	58.0	48.8	62.4	63.2	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.025)	(1.225)	(2.25)	有	
	2.025	2.275	4.30		
補正前	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
国の制度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	有	
	2.025	2.275	4.30		

※()内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	(71) 1,294
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※()内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.4	0.5	1.7
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	40.5	37.2	16.3	85.6
代表的な特殊勤務手当の名称	消防手当、保育士・保健師等手当			

給与費明細書

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	子に係る手当の月額 国 6,500 円 本市 7,000 円
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

地 方 債

地 方 債 の 現 在 高

区 分	前年度末現在高見込額	当 該
		当 該 年
		補 正 前 の 額
1 普 通 債	19,279,519	8,261,300
(1) 総 務	1,438,316	4,967,800
(2) 民 生	1,829,162	224,800
(3) 衛 生	543,223	0
(4) 土 木	5,115,067	820,800
(5) 消 防	759,100	52,300
(6) 教 育	9,594,651	2,195,600
2 そ の 他	186,532	0
(1) 減 税 補 て ん 債	186,532	0
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	0	0
合 計	19,466,051	8,261,300

※補正前の額のうち、総務債については平成27年度からの継続費遞次繰越分1,991繰越明許費分135,600千円、事故繰越分103,000千円、教育債については事故繰越分41,600千円を含む。

の 見 込 み に 関 す る 調 書

(△印は 減) (単位 千円)

年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
度 中 起 債 見 込 額	計		
補 正 額			
△ 176,300	8,085,000	2,808,673	24,555,846
0	4,967,800	122,058	6,284,058
△ 176,300	48,500	372,503	1,505,159
0	0	105,066	438,157
0	820,800	767,890	5,167,977
0	52,300	155,848	655,552
0	2,195,600	1,285,308	10,504,943
0	0	43,064	143,468
0	0	43,064	143,468
0	0	0	0
△ 176,300	8,085,000	2,851,737	24,699,314

、 500千円、土木債については平成27年度からの継続費通次繰越分179,100千円、平成27年度からの継続費通次繰越分49,300千円、繰越明許費分175,500千円、

平成 2 8 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

議案第2号

平成28年度浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成28年度浦安市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ399,630千円を追加し、歳入歳出予算の総額を15,490,830千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年11月29日提出

浦安市長 松崎 秀樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 国民健康保険税		3,226,750	△64,330	3,162,420
	5 国民健康保険税	3,226,750	△64,330	3,162,420
15 国庫支出金		2,756,420	66,590	2,823,010
	5 国庫負担金	2,562,160	66,330	2,628,490
	10 国庫補助金	194,260	260	194,520
20 療養給付費等交付金		295,040	73,610	368,650
	5 療養給付費等交付金	295,040	73,610	368,650
23 前期高齢者交付金		3,165,790	5,870	3,171,660
	5 前期高齢者交付金	3,165,790	5,870	3,171,660
40 繰入金		1,635,530	△113,680	1,521,850
	5 一般会計繰入金	1,635,530	△113,680	1,521,850
45 繰越金		5,000	430,950	435,950
	5 繰越金	5,000	430,950	435,950
50 諸収入		28,360	620	28,980
	15 雑収入	10,320	620	10,940
補正されなかった款項に係る額		3,978,310	-	3,978,310
歳入合計		15,091,200	399,630	15,490,830

歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		228,050	△210	227,840
	5 総 務 管 理 費	180,040	△210	179,830
11 後期高齢者支援金等		1,821,460	△5,240	1,816,220
	5 後期高齢者支援金等	1,821,460	△5,240	1,816,220
12 前期高齢者納付金等		980	390	1,370
	5 前期高齢者納付金等	980	390	1,370
17 介 護 納 付 金		588,940	44,980	633,920
	5 介 護 納 付 金	588,940	44,980	633,920
40 諸 支 出 金		18,100	359,710	377,810
	5 償還金及び還付加算 金	18,100	359,710	377,810
補正されなかった款項に係る額		12,433,670	-	12,433,670
歳 出 合 計		15,091,200	399,630	15,490,830

平成 2 8 年度

浦安市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

歲 入

2 歳 入

国民健康保険特別会計

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
5	国民健康保険税	3,226,750	△64,330	3,162,420
5	国民健康保険税	3,226,750	△64,330	3,162,420
5	一般被保険者国民健康保険税	3,156,790	△61,550	3,095,240
10	退職被保険者等国民健康保険税	69,960	△2,780	67,180
15	国庫支出金	2,756,420	66,590	2,823,010
5	国庫負担金	2,562,160	66,330	2,628,490
10	療養給付費等負担金	2,455,560	66,330	2,521,890
10	国庫補助金	194,260	260	194,520
20	総務費国庫補助金	260	260	520
20	療養給付費等交付金	295,040	73,610	368,650
5	療養給付費等交付金	295,040	73,610	368,650
5	療養給付費等交付金	295,040	73,610	368,650
23	前期高齢者交付金	3,165,790	5,870	3,171,660
5	前期高齢者交付金	3,165,790	5,870	3,171,660
5	前期高齢者交付金	3,165,790	5,870	3,171,660
40	繰 入 金	1,635,530	△113,680	1,521,850
5	一般会計繰入金	1,635,530	△113,680	1,521,850
5	一般会計繰入金	1,635,530	△113,680	1,521,850
45	繰 越 金	5,000	430,950	435,950
5	繰 越 金	5,000	430,950	435,950
10	その他繰越金	4,990	430,950	435,940

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 医療給付費分現年課税分	△44,240	○現年課税分 更正減	△44,240
6 後期高齢者支援分現年課税分	△9,100	○現年課税分 更正減	△9,100
7 介護納付金分現年課税分	△8,210	○現年課税分 更正減	△8,210
10 医療給付費分滞納繰越分	6,520	○滞納繰越分 追加	6,520
11 後期高齢者支援分滞納繰越分	△4,490	○滞納繰越分 更正減	△4,490
12 介護納付金分滞納繰越分	△2,030	○滞納繰越分 更正減	△2,030
5 医療給付費分現年課税分	△2,910	○現年課税分 更正減	△2,910
7 介護納付金分現年課税分	△1,060	○現年課税分 更正減	△1,060
10 医療給付費分滞納繰越分	1,190	○滞納繰越分 追加	1,190
5 現年度分	66,330	○後期高齢者医療費支援金負担金（負担率32/100）追加 ○介護納付金負担金（負担率32/100）追加	51,930 14,400
5 総務管理費国庫補助金	260	○社会保障・税番号制度システム整備補助金（補助率2/3）追加	260
10 過年度分	73,610	○療養給付費等交付金前年度精算金 追加	73,610
5 現年度分	5,870	○前期高齢者交付金 追加	5,870
10 職員給与費等繰入金	△470	○職員給与費等繰入金 更正減	△470
20 その他一般会計繰入金	△113,210	○その他一般会計繰入金 更正減	△113,210
5 その他繰越金	430,950	○その他前年度繰越金 追加	430,950

国民健康保険特別会計

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
50		諸 収 入	28,360	620	28,980
	15	雑 入	10,320	620	10,940
	25	雑 入	10	620	630

節		説明
区分	金額	
5 雑 入	620	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度特定健康診査・保健指導国庫負担金 500 ○平成27年度特定健康診査・保健指導県負担金 120

歲 出

3 歳 出

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5			総	務	費	228,050	△210	227,840	特定財源 △210
	5		総	務	管理費	180,040	△210	179,830	特定財源 △210
		5	一	般	管理費	176,250	△210	176,040	国庫支出金 繰入金 260 △470
10			保	険	給付費	8,873,070	-	8,873,070	特定財源 5,480 一般財源 △5,480
	5		療	養	諸費	7,837,910	-	7,837,910	特定財源 5,480 一般財源 △5,480
		5	一	般	被保険者療養給付費	7,471,640	-	7,471,640	前期高齢者交付金 5,480 一般財源 △5,480
11			後	期	高齢者支援金等	1,821,460	△5,240	1,816,220	特定財源 51,930 一般財源 △57,170
	5		後	期	高齢者支援金等	1,821,460	△5,240	1,816,220	特定財源 51,930 一般財源 △57,170
		5	後	期	高齢者支援金	1,821,310	△5,240	1,816,070	国庫支出金 51,930 一般財源 △57,170
12			前	期	高齢者納付金等	980	390	1,370	特定財源 390
	5		前	期	高齢者納付金等	980	390	1,370	特定財源 390
		5	前	期	高齢者納付金	830	390	1,220	前期高齢者交付金 390
17			介	護	納付金	588,940	44,980	633,920	特定財源 88,010 一般財源

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	220	○職員給与費 △600
3 職員手当等	△1,010	職員14名分 更正減
4 共 済 費	190	
13 委 託 料	390	○国民健康保険事務運営費 390 国民健康保険システム経費（社会保障・税番号制度システム対応分） 追加
19 負担金、補助及び 交付金	△5,240	○後期高齢者支援金 更正減 △5,240
19 負担金、補助及び 交付金	390	○前期高齢者納付金 追加 390

国民健康保険特別会計

款	項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
		(介護納付金)				△43,030
	5	介護納付金	588,940	44,980	633,920	特定財源 88,010 一般財源 △43,030
	5	介護納付金	588,940	44,980	633,920	国庫支出金 14,400 療養給付費等交付金 73,610 一般財源 △43,030
26		保健事業費	149,160	-	149,160	特定財源 620 一般財源 △620
	6	保健事業費	149,160	-	149,160	特定財源 620 一般財源 △620
	6	保健衛生普及費	149,160	-	149,160	諸収入 620 一般財源 △620
40		諸支出金	18,100	359,710	377,810	一般財源 359,710
	5	償還金及び還付加算金	18,100	359,710	377,810	一般財源 359,710
	15	償還金	50	359,710	359,760	一般財源 359,710

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	44,980	○介護給付費納付金 追加	44,980
23 償還金、利子及び 割引料	359,710	○償還金 療養給付費負担金還付金 追加 普通調整交付金還付金	359,710 79,190 280,520

給与費明細書（国保）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1) 14	—	57,426	46,667
補 正 前	(1) 14	—	57,206	47,677
比 較	(—) —	—	220	△1,010

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	7,209	1,416	1,233	1,112	1,134	24,536
	補正前	7,176	1,362	1,233	973	1,296	23,819
	比 較	33	54	—	139	△162	717

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	220	給与改定に伴う増減分	83	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	137	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△1,010	制度改正に伴う増減分	682	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△1,692	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
104,093	19,369	123,462	
104,883	19,179	124,062	
△790	190	△600	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
9,676	—	—	351	—
11,456	—	—	362	—
△1,780	—	—	△11	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 329,409円 改正後 329,901円 0.15% (28年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.60月分→1.70月分 (所要額 562千円)
2. 扶養手当改定に伴う増額分 子に係る手当の月額 6,500円→7,000円 (所要額 66千円)
3. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 54千円)

給与費明細書（国保）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
28年10月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額（円）	329,901
	平均給与月額（円）	432,918
	平均年齢（歳）	43.17
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額（円）	325,743
	平均給与月額（円）	431,358
	平均年齢（歳）	42.33

イ 初任給（28年度給与改定後）

（単位 円）

区	分	一般行政職	国の制度	
			行政職（一）	
高	校	卒	150,500	146,100
大	学	卒	184,800	総合職 182,700
				一般職 178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	7.1
	6級	1	7.1
	5級	2	14.3
	4級	(1) 4	(100.0) 28.6
	3級	4	28.6
	2級	2	14.3
	1級	—	—
	計	(1) 14	(100.0) 100.0
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	7.1
	6級	1	7.1
	5級	2	14.4
	4級	(1) 4	(100.0) 28.6
	3級	3	21.4
	2級	3	21.4
	1級	—	—
	計	(1) 14	(100.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員の
職員数について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 参 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	57.1	57.1	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14	14
昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		

給与費明細書（国保）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
補正前	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

※（ ）内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	(1) 14
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	子に係る手当の月額 国 6,500 円 本市 7,000 円
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

平成28年度

浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

議案第3号

平成28年度浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成28年度浦安市の公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ36,600千円を減額し、歳入歳出予算の総額を4,064,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年11月29日提出

浦安市長 松崎秀樹

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
25 繰 入 金		1,477,570	△204,730	1,272,840
	5 一般会計繰入金	1,477,570	△204,730	1,272,840
30 繰 越 金		5,000	140,810	145,810
	5 繰 越 金	5,000	140,810	145,810
35 諸 収 入		1,380	27,320	28,700
	20 雑 入	1,300	27,320	28,620
補正されなかった款項に係る額		2,617,050	-	2,617,050
歳 入 合 計		4,101,000	△36,600	4,064,400

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		1,823,560	△36,600	1,786,960
	5 総務管理費	1,823,560	△36,600	1,786,960
補正されなかった款項に係る額		2,277,440	-	2,277,440
歳 出 合 計		4,101,000	△36,600	4,064,400

平成28年度

浦安市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
に関する説明書

入 歳

2 歳 入

公共下水道事業特別会計

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
25		繰 入 金	1,477,570	△204,730	1,272,840
	5	一般会計繰入金	1,477,570	△204,730	1,272,840
	5	一般会計繰入金	1,477,570	△204,730	1,272,840
30		繰 越 金	5,000	140,810	145,810
	5	繰 越 金	5,000	140,810	145,810
	5	繰 越 金	5,000	140,810	145,810
35		諸 収 入	1,380	27,320	28,700
	20	雑 入	1,300	27,320	28,620
	5	雑 入	1,300	27,320	28,620

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	△204,730	○一般会計繰入金 更正減	△204,730
5 繰越金	140,810	○前年度繰越金 追加	140,810
5 雑入	27,320	○公共下水道損害賠償金収入	27,320

歲 出

3 歳 出

公共下水道事業特別会計

款	項目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
5		総	務	費	1,823,560	△36,600	1,786,960	一般財源 △36,600
	5	総	務	管理費	1,823,560	△36,600	1,786,960	一般財源 △36,600
		5	一	般管理費	1,823,560	△36,600	1,786,960	一般財源 △36,600

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	△9,210	○職員給与費 △18,340
3 職員手当等	△6,340	職員12名分 更正減
4 共 済 費	△2,790	
13 委 託 料	3,710	○徴収事務事業 3,710
27 公 課 費	△21,970	使用料徴収事務経費 追加
		○消費税納付金 更正減 △21,970

給与費明細書（下水道）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	12	—	48,250	35,578
補 正 前	14	—	57,460	41,918
比 較	△2	—	△9,210	△6,340

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	6,207	2,235	1,244	916	324	20,950
	補正前	7,465	2,364	2,380	794	648	24,532
	比 較	△1,258	△129	△1,136	122	△324	△3,582

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△9,210	給与改定に伴う増減分	80	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△9,290	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△6,340	制度改正に伴う増減分	616	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△6,956	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
83,828	16,552	100,380	
99,378	19,342	118,720	
△15,550	△2,790	△18,340	

時間外・休日 勤 務 手 当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当	特殊勤務手当	児童手当
3,630	—	—	72	—
3,663	—	—	72	—
△33	—	—	—	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 334,475 円 改正後 335,033 円 0.17% (28年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.60月分→1.70月分 (所要額 482千円) 2. 扶養手当改定に伴う増額分 子に係る手当の月額 6,500円→7,000円 (所要額 90千円) 3. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 44千円)

給与費明細書（下水道）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
28年10月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額（円）	335,033
	平均給与月額（円）	429,632
	平均年齢（歳）	43.17
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額（円）	354,957
	平均給与月額（円）	450,435
	平均年齢（歳）	45.17

イ 初任給（28年度給与改定後）

（単位 円）

区 分	一般行政職	国の制度	
		行政職（一）	
高 校 卒	150,500	146,100	
大 学 卒	184,800	総合職	182,700
		一般職	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	8.3
	6級	1	8.3
	5級	2	16.7
	4級	4	33.3
	3級	2	16.7
	2級	2	16.7
	1級	—	—
	計	12	100.0
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	13.3
	6級	2	13.3
	5級	3	20.0
	4級	4	26.7
	3級	3	20.0
	2級	1	6.7
	1級	—	—
	計	15	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	58.3	58.3	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14	14
昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	64.3	64.3		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（下水道）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.275	4.30	有	
補正前	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	16.7	16.7
代表的な特殊勤務手当の名称	土木・建築等技術者手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	子に係る手当の月額 国 6,500 円 本市 7,000 円
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

平成 2 8 年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第 2 号）

議案第4号

平成28年度浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）

平成28年度浦安市の墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を426,200千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年11月29日提出

浦安市長 松崎 秀樹

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰 入 金		191,680	△3,020	188,660
	5 一般会計繰入金	166,740	△3,020	163,720
15 繰 越 金		100	4,900	5,000
	5 繰 越 金	100	4,900	5,000
20 諸 収 入		2,220	△1,580	640
	10 雑 入	2,210	△1,580	630
補正されなかった款項に係る額		231,900	-	231,900
歳 入 合 計		425,900	300	426,200

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		115,590	△1,000	114,590
	5 総務管理費	115,590	△1,000	114,590
10 墓地公園事業費		302,100	1,300	303,400
	5 墓地公園事業費	302,100	1,300	303,400
補正されなかった款項に係る額		8,210	-	8,210
歳 出 合 計		425,900	300	426,200

平成28年度

浦安市墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）
に関する説明書

(△印は 減)
(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	△1,580	580
-	-	-	-	1,300
-	-	-	-	-
-	-	-	△1,580	1,880

入 歳

2 歳 入

墓地公園事業特別会計

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
10		繰 入 金	191,680	△3,020	188,660
	5	一般会計繰入金	166,740	△3,020	163,720
	5	一般会計繰入金	166,740	△3,020	163,720
15		繰 越 金	100	4,900	5,000
	5	繰 越 金	100	4,900	5,000
	5	繰 越 金	100	4,900	5,000
20		諸 収 入	2,220	△1,580	640
	10	雑 入	2,210	△1,580	630
	5	雑 入	2,210	△1,580	630

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	△3,020	○一般会計繰入金 更正減	△3,020
5 繰越金	4,900	○前年度繰越金 追加	4,900
5 雑入	△1,580	○消費税還付金 更正減	△1,580

歲 出

3 歳 出

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				
5			総	務	費	115,590	△1,000	114,590	特定財源 △1,580 一般財源 580				
	5		総	務	管	理	費	115,590	△1,000	114,590	特定財源 △1,580 一般財源 580		
		5	一	般	管	理	費	115,590	△1,000	114,590	諸 収 入 △1,580 一般財源 580		
10			墓	地	公	園	事	業	費	302,100	1,300	303,400	一般財源 1,300
	5		墓	地	公	園	事	業	費	302,100	1,300	303,400	一般財源 1,300
		5	墓	地	公	園	事	業	費	302,100	1,300	303,400	一般財源 1,300

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	20	○ 職員給与費	△680
3 職員手当等	△610	職員 2 名分 更正減	
4 共 済 費	△90		
13 委 託 料	△190	○ 一般事務費	△320
14 使用料及び賃借料	△130	一般事務経費 更正減	
25 積 立 金	1,300	○ 墓地公園事業基金積立金 追加	1,300

給与費明細書（墓地公園）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	2	—	6,914	6,529
補 正 前	2	—	6,894	7,139
比 較	—	—	20	△610

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	883	444	—	462	—	2,971
	補正前	872	372	—	462	—	2,881
	比 較	11	72	—	—	—	90

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	20	給与改定に伴う増減分	20	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当等	△610	制度改正に伴う増減分	92	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△702	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
13,443	2,609	16,052	
14,033	2,699	16,732	
△590	△90	△680	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,769	—	—	—	—
2,552	—	—	—	—
△783	—	—	—	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 287,250円 改正後 288,000円 0.26% (28年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.60月分→1.70月分 (所要額 66千円) 2. 扶養手当改定に伴う増額分 子に係る手当の月額 6,500円→7,000円 (所要額 16千円) 3. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 10千円)

給与費明細書（墓地公園）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
28年10月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額(円)	288,000
	平均給与月額(円)	449,352
	平均年齢(歳)	39.33
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額(円)	283,700
	平均給与月額(円)	386,800
	平均年齢(歳)	38.50

イ 初任給(28年度給与改定後)

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	150,500
			146,100
大	学	卒	184,800
			総合職 182,700
			一般職 178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	50.0
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	50.0
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 参 局 長 参 事 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（墓地公園）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.275	4.30	有	
補正前	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	子に係る手当の月額 国 6,500 円 本市 7,000 円
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

平成28年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）

議案第5号

平成28年度浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）

平成28年度浦安市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ260,590千円を追加し、歳入歳出予算の総額を6,434,390千円とする。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1,238,700千円とする。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正」及び「第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正」による。

平成28年11月29日提出

浦安市長 松崎 秀樹

第1表 保険事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		1,107,350	8,630	1,115,980
	5 国庫負担金	1,028,050	8,170	1,036,220
	10 国庫補助金	79,300	460	79,760
20 県支出金		862,030	5,160	867,190
	5 県負担金	822,510	5,100	827,610
	15 県補助金	39,520	60	39,580
25 支払基金交付金		1,610,620	11,580	1,622,200
	5 支払基金交付金	1,610,620	11,580	1,622,200
30 繰入金		1,007,380	4,030	1,011,410
	5 一般会計繰入金	1,007,380	△4,780	1,002,600
	10 基金繰入金	-	8,810	8,810
35 繰越金		1,000	231,190	232,190
	5 繰越金	1,000	231,190	232,190
補正されなかった款項に係る額		1,585,420	-	1,585,420
歳 入 合 計		6,173,800	260,590	6,434,390

歳 出

(△印は 減)
(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		211,390	△15,730	195,660
	5 総 務 管 理 費	145,020	△18,850	126,170
	20 介 護 認 定 調 査 費	45,960	3,120	49,080
10 保 險 給 付 費		5,694,070	40,860	5,734,930
	5 介 護 サービス等諸費	5,694,070	40,860	5,734,930
20 地 域 支 援 事 業 費		252,980	6,630	259,610
	5 介 護 予 防 事 業 費	58,170	△1,100	57,070
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	194,810	7,730	202,540
25 基 金 積 立 金		8,360	166,130	174,490
	5 基 金 積 立 金	8,360	166,130	174,490
35 諸 支 出 金		2,000	62,700	64,700
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,000	62,700	64,700
補正されなかった款項に係る額		5,000	-	5,000
歳 出 合 計		6,173,800	260,590	6,434,390

第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 繰 入 金		538,450	△70,920	467,530
	5 一般会計繰入金	538,450	△70,920	467,530
15 繰 越 金		500	71,120	71,620
	5 繰 越 金	500	71,120	71,620
補正されなかった款項に係る額		699,550	-	699,550
歳 入 合 計		1,238,500	200	1,238,700

(△印は 減)

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		79,820	200	80,020
	5 施設管理費	79,820	200	80,020
補正されなかった款項に係る額		1,158,680	-	1,158,680
歳 出 合 計		1,238,500	200	1,238,700

平成28年度

浦安市介護保険特別会計補正予算（第2号）
に関する説明書

保 險 事 業 勘 定

入 歳

2 歳 入

保険事業勘定

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	
15		国庫支出金	1,107,350	8,630	1,115,980
	5	国庫負担金	1,028,050	8,170	1,036,220
		介護給付費負担金	1,028,050	8,170	1,036,220
	10	国庫補助金	79,300	460	79,760
	10	地域支援事業交付金（介護予防事業）	14,540	120	14,660
	17	総務費国庫補助金	260	340	600
20		県支出金	862,030	5,160	867,190
	5	県負担金	822,510	5,100	827,610
		介護給付費負担金	822,510	5,100	827,610
	15	県補助金	39,520	60	39,580
	5	地域支援事業交付金（介護予防事業）	7,270	60	7,330
25		支払基金交付金	1,610,620	11,580	1,622,200
	5	支払基金交付金	1,610,620	11,580	1,622,200
		介護給付費交付金	1,594,330	11,440	1,605,770
	10	地域支援事業支援交付金	16,290	140	16,430
30		繰 入 金	1,007,380	4,030	1,011,410
	5	一般会計繰入金	1,007,380	△4,780	1,002,600
		介護給付費繰入金	711,760	5,100	716,860
		7 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	7,280	60	7,340
		10 その他一般会計繰入金	246,200	△9,940	236,260
	10	基金繰入金	-	8,810	8,810
		5 介護給付費準備基金繰入金	-	8,810	8,810
35		繰 越 金	1,000	231,190	232,190
	5	繰 越 金	1,000	231,190	232,190
		繰 越 金	1,000	231,190	232,190

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	8,170	○介護給付費負担金（負担率20%, 15%）追加 8,170
5 現年度分	120	○介護予防事業交付金（補助率25%）追加 120
5 総務管理費国庫補助金	340	○社会保障・税番号制度システム整備補助金（補助率2/3）追加 340
5 現年度分	5,100	○介護給付費負担金（負担率12.5%, 17.5%）追加 5,100
5 現年度分	60	○介護予防事業交付金（補助率12.5%）追加 60
5 現年度分	11,440	○介護給付費交付金（第2号被保険者分・負担率28%）追加 11,440
5 現年度分	140	○介護予防事業交付金（第2号被保険者分・負担率28%）追加 140
5 現年度分	5,100	○介護給付費繰入金 追加 5,100
5 現年度分	60	○介護予防事業繰入金 追加 60
5 職員給与費等繰入金	△14,000	○職員給与費等繰入金 更正減 △14,000
10 事務費繰入金	4,060	○事務費繰入金 追加 4,060
5 介護給付費準備基金繰入金	8,810	○介護給付費準備基金繰入金 8,810
5 繰越金	231,190	○前年度繰越金 追加 231,190

歲 出

3 歳 出

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳							
5			総	務	費	211,390	△15,730	195,660	特定財源 △15,730							
	5		総	務	管	理	費	145,020	△18,850	特定財源 △18,850						
		5	一	般	管	理	費	145,020	△18,850	国庫支出金 340 繰 入 金 △19,190						
	20		介	護	認	定	調	査	費	45,960	3,120	特定財源 3,120				
		5	介	護	認	定	調	査	費	45,960	3,120	繰 入 金 3,120				
10			保	険	給	付	費	5,694,070	40,860	5,734,930	特定財源 40,860					
	5		介	護	サ	ー	ビ	ス	等	諸	費	5,694,070	40,860	5,734,930	特定財源 40,860	
		20	高	額	介	護	サ	ー	ビ	ス	等	費	91,630	40,860	132,490	介護保険料 2,240 国庫支出金 8,170 県支出金 5,100 支払基金交付金 11,440 繰 入 金 13,910
	20		地	域	支	援	事	業	費	252,980	6,630	259,610	特定財源 6,630			
		5	介	護	予	防	事	業	費	58,170	△1,100	57,070	特定財源 △1,100			
		7	二	次	予	防	事	業	費	40,910	△1,100	39,810	介護保険料 120 国庫支出金 120 県支出金 60 支払基金交付金 140 繰 入 金 △1,540			

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△9,190	○職員給与費 職員13名分 更正減	△20,130
3 職員手当等	△7,570		
4 共 済 費	△3,370		
13 委 託 料	1,280	○介護保険運営事業	1,280
		介護保険事務運営費 追加	760
		介護保険システム経費（社会保障・税番号制度システム 対応分）追加	520
7 賃 金	3,120	○介護認定調査経費 追加	3,120
19 負担金、補助及び 交付金	40,860	○高額介護サービス費 追加	40,860
2 給 料	△350	○職員給与費 職員3名分 更正減	△1,600
3 職員手当等	△980		
4 共 済 費	△270		
19 負担金、補助及び 交付金	500	○総合事業費精算金	500

保険事業勘定

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
10		(地域支援事業費) 包括的支援事業・任意事業費	194,810	7,730	202,540	特定財源 7,730
	5	包括的支援事業費	181,960	7,730	189,690	繰 入 金 7,730
25		基金積立金	8,360	166,130	174,490	特定財源 166,130
	5	基金積立金	8,360	166,130	174,490	特定財源 166,130
	5	介護給付費準備基金積立金	8,360	166,130	174,490	介護保険料 △2,360 繰 越 金 168,490
35		諸支出金	2,000	62,700	64,700	特定財源 62,700
	5	償還金及び還付加算金	2,000	62,700	64,700	特定財源 62,700
	5	第1号被保険者保険料還付金	2,000	300	2,300	繰 越 金 300
	10	償 還 金	-	62,400	62,400	繰 越 金 62,400

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	5,130	○ 職員給与費	7,730
3 職員手当等	2,130	職員6名分 追加	
4 共 済 費	470		
25 積 立 金	166,130	○ 介護給付費準備基金積立金 追加	166,130
23 償還金、利子及び 割引料	300	○ 第1号被保険者保険料還付金 追加	300
23 償還金、利子及び 割引料	62,400	○ 償還金	62,400
		介護給付費負担金償還金	61,430
		財政調整交付金返還金	970

給与費明細書（介護保険）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1) 22	—	86,383	66,815
補 正 前	(-) 24	—	90,793	73,235
比 較	(1) △2	—	△4,410	△6,420

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	10,874	1,776	2,465	1,594	1,431	36,473
	補正前	11,394	1,680	2,465	2,706	1,296	38,608
	比 較	△520	96	—	△1,112	135	△2,135

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△4,410	給与改定に伴う増減分	122	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△4,532	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△6,420	制度改正に伴う増減分	1,037	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△7,457	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
153,198	28,724	181,922	
164,028	31,894	195,922	
△ 10,830	△ 3,170	△ 14,000	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
11,610	—	—	592	—
14,474	—	—	612	—
△ 2,864	—	—	△ 20	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 328,656円 改正後 329,165円 0.15% (28年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.60月分→1.70月分 (所要額 836千円) 2. 扶養手当改定に伴う増額分 子に係る手当の月額 6,500円→7,000円 (所要額 131千円) 3. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 70千円)

給与費明細書（介護保険）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
28年10月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額(円)	329,165
	平均給与月額(円)	437,096
	平均年齢(歳)	43.50
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額(円)	322,287
	平均給与月額(円)	434,919
	平均年齢(歳)	42.25

イ 初任給(28年度給与改定後)

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	150,500
大	学	卒	184,800
			総合職 182,700
			一般職 178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	9.1
	6級	2	9.1
	5級	(1) 2	(100.0) 9.1
	4級	5	22.7
	3級	8	36.4
	2級	2	9.1
	1級	1	4.5
	計	(1) 22	(100.0) 100.0
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	8.3
	6級	2	8.3
	5級	4	16.7
	4級	3	12.5
	3級	10	41.7
	2級	2	8.3
	1級	1	4.2
	計	24	100.0

※ () 内は、短時間勤務職員の
職員数について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	59.1	59.1	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	24	24
昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		

給与費明細書（介護保険）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
補正前	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

※（ ）内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	(1) 22
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5
支給対象職員の比率(%) (28年10月1日現在)	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	保育士・保健師等手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異	子に係る手当の月額 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="padding-right: 5px;">国</td> <td style="padding-right: 5px;">6,500 円</td> </tr> <tr> <td>本市</td> <td>7,000 円</td> </tr> </table>	国	6,500 円	本市	7,000 円
国	6,500 円					
本市	7,000 円					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="padding-right: 5px;">国</td> <td style="padding-right: 5px;">2,000 円～31,600 円</td> </tr> <tr> <td>本市</td> <td>3,000 円～33,100 円</td> </tr> </table>	国	2,000 円～31,600 円	本市	3,000 円～33,100 円
国	2,000 円～31,600 円					
本市	3,000 円～33,100 円					

介護サービス事業勘定

入 歳

2 歳 入

介護サービス事業勘定

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
10		繰 入 金	538,450	△70,920	467,530
	5	一般会計繰入金	538,450	△70,920	467,530
	5	一般会計繰入金	538,450	△70,920	467,530
15		繰 越 金	500	71,120	71,620
	5	繰 越 金	500	71,120	71,620
	5	繰 越 金	500	71,120	71,620

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	△70,920	○一般会計繰入金 更正減	△70,920
5 繰越金	71,120	○前年度繰越金 追加	71,120

歲 出

3 歳 出

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
5			総	務	費	79,820	200	80,020	一般財源 200	
	5		施設	管	理	費	79,820	200	80,020	一般財源 200
		5	一般	管	理	費	79,820	200	80,020	一般財源 200

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	10	○職員給与費 職員1名分 追加
3 職員手当等	100	
4 共 済 費	90	
		200

給与費明細書（介護サービス）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	1	—	4,440	4,110
補 正 前	1	—	4,430	4,010
比 較	—	—	10	100

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	553	168	—	24	—	1,999
	補正前	551	156	—	24	—	1,949
	比 較	2	12	—	—	—	50

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	10	給与改定に伴う増減分	10	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当等	100	制度改正に伴う増減分	65	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	35	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
8,550	1,680	10,230	
8,440	1,590	10,030	
110	90	200	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,366	—	—	—	—
1,330	—	—	—	—
36	—	—	—	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 369,100円 改正後 369,500円 0.11% (28年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.60月分→1.70月分 (所要額 45千円) 2. 扶養手当改定に伴う増額分 子に係る手当の月額 6,500円→7,000円 (所要額 16千円) 3. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 4千円)

給与費明細書（介護サービス）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
28年10月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額(円)	369,500
	平均給与月額(円)	521,596
	平均年齢(歳)	45.33
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額(円)	365,200
	平均給与月額(円)	524,116
	平均年齢(歳)	44.50

イ 初任給(28年度給与改定後)

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	150,500
			146,100
大	学	卒	184,800
			総合職 182,700
			一般職 178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職 種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護サービス）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.275	4.30	有	
補正前	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異	子に係る手当の月額 <table data-bbox="1002 439 1193 506"> <tr> <td>国</td> <td>6,500 円</td> </tr> <tr> <td>本市</td> <td>7,000 円</td> </tr> </table>	国	6,500 円	本市	7,000 円
国	6,500 円					
本市	7,000 円					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて <table data-bbox="979 696 1305 763"> <tr> <td>国</td> <td>2,000 円～31,600 円</td> </tr> <tr> <td>本市</td> <td>3,000 円～33,100 円</td> </tr> </table>	国	2,000 円～31,600 円	本市	3,000 円～33,100 円
国	2,000 円～31,600 円					
本市	3,000 円～33,100 円					

平成28年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

議案第6号

平成28年度浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

平成28年度浦安市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,400千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1,186,800千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年11月29日提出

浦安市長 松崎 秀樹

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は 減)

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 繰 入 金		158,600	△1,100	157,500
	5 一般会計繰入金	158,600	△1,100	157,500
20 繰 越 金		3,000	2,500	5,500
	5 繰 越 金	3,000	2,500	5,500
補正されなかった款項に係る額		1,023,800	-	1,023,800
歳 入 合 計		1,185,400	1,400	1,186,800

歳 出

(△印は 減)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総 務 費		48,620	△1,100	47,520
	5 総務管理費	35,060	△1,100	33,960
10 後期高齢者医療広域 連合納付金		1,133,280	2,500	1,135,780
	5 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,133,280	2,500	1,135,780
補正されなかった款項に係る額		3,500	-	3,500
歳 出 合 計		1,185,400	1,400	1,186,800

平成28年度

浦安市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
に関する説明書

歲 入

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計

款	項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
15		繰 入 金	158,600	△1,100	157,500
	5	一般会計繰入金	158,600	△1,100	157,500
	5	一般会計繰入金	158,600	△1,100	157,500
20		繰 越 金	3,000	2,500	5,500
	5	繰 越 金	3,000	2,500	5,500
	5	繰 越 金	3,000	2,500	5,500

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 職員給与費等繰入金	△1,100	○職員給与費等繰入金 更正減	△1,100
5 繰越金	2,500	○前年度繰越金 追加	2,500

歲 出

3 歳 出

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳											
5			総	務	費	48,620	△1,100	47,520	特定財源 △1,100											
	5		総	務	管	理	費	35,060	△1,100	特定財源 △1,100										
		5	一	般	管	理	費	35,060	△1,100	繰 入 金 △1,100										
10			後	期	高	齢	者	医	療	広	域	連	合	納	付	金	1,133,280	2,500	1,135,780	一般財源 2,500
	5		後	期	高	齢	者	医	療	広	域	連	合	納	付	金	1,133,280	2,500	1,135,780	一般財源 2,500
		5	後	期	高	齢	者	医	療	広	域	連	合	納	付	金	1,133,280	2,500	1,135,780	一般財源 2,500

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△440	○職員給与費 職員4名分 更正減	△1,100
3 職員手当等	△590		
4 共 済 費	△70		
19 負担金、補助及び 交付金	2,500	○後期高齢者医療広域連合納付金 追加	2,500

給与費明細書（後期医療）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	4	—	13,616	9,550
補 正 前	4	—	14,056	10,140
比 較	—	—	△440	△590

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	1,707	612	—	209	324	5,876
	補正前	1,758	588	—	271	324	5,973
	比 較	△51	24	—	△62	—	△97

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△440	給与改定に伴う増減分	43	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△483	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△590	制度改正に伴う増減分	190	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△780	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
23,166	4,585	27,751	
24,196	4,655	28,851	
△1,030	△70	△1,100	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
726	—	—	96	—
1,130	—	—	96	—
△404	—	—	—	—

備 考
行政職給料表適用者 平均給料月額 改正前 282,675 円 改正後 283,575 円 0.32% (28年4月1日)
1. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.60月分→1.70月分 (所要額 133千円)
2. 扶養手当改定に伴う増額分 子に係る手当の月額 6,500円→7,000円 (所要額 33千円)
3. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 (所要額 24千円)

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
28年10月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額(円)	283,575
	平均給与月額(円)	352,118
	平均年齢(歳)	39.75
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額(円)	287,550
	平均給与月額(円)	357,796
	平均年齢(歳)	40.67

イ 初任給(28年度給与改定後)

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度		
			行政職(一)		
高	校	卒	150,500	146,100	
大	学	卒	184,800	総合職	182,700
				一般職	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	1	25.0
	2級	2	50.0
	1級	—	—
	計	4	100.0
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	2	50.0
	2級	1	25.0
	1級	—	—
	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職 種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0
	補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0	

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 参 局 長 参 事 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（後期医療）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.275	4.30	有	
補正前	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	子に係る手当の月額 国 6,500 円 本市 7,000 円
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

